

### 提出された議案

令和2年12月定例会では議案26件及び諮問1件が提出され、議案については、いずれも原案のとおり可決または承認され、諮問については、請求を棄却する旨の答申が決定されました。

- 議員提出議案 1件
  - ・福岡県ワンヘルス推進基本条例の制定について
- 予算議案 3件
  - ・令和2年度福岡県一般会計補正予算（第7号）
  - ・令和2年度福岡県一般会計補正予算（第8号）
  - ・令和2年度福岡県一般会計補正予算（第9号）
- 条例議案 7件
  - ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県緊急経済対策資金信用保証料補填臨時基金条例の制定について
  - ・福岡県農林水産関係手数料条例及び大規模災害の被災者に対する使用料及び手数料の免除等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 専決処分したものについて報告し承認を求め議案 1件
  - ・財産の取得
- 工事請負契約の締結に関する議案 9件
- その他の議案 5件
  - ・当せん金付証券の発売について
  - ・福岡県国際文化情報センターの指定管理者の指定について
  - ・福岡県障がい者リハビリテーションセンターの指定管理者の指定について
  - ・福岡県立飯塚研究開発センターの指定管理者の指定について
  - ・福岡県建設技術情報センターの指定管理者の指定について
- 諮問 1件
  - ・退職手当支給制限処分に対する審査請求に関する諮問について

### 可決された意見書

- 農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する意見書
- 最低賃金の引上げとコロナ禍における中小企業支援の拡充に関する意見書
- 不妊治療への保険適用拡大の確実な実施を求める意見書
- 国産木材の需要拡大に関する意見書

## 代表質問を終えて

自民党県議団

冒頭、新型コロナウイルス感染症の重症者向けの病床確保の状況や医療提供体制の現状について質し、知事からは重症化リスクの高い高齢者施設や障がい者施設等の感染対策を強化し、さらに検査体制の拡充を行っていくとの回答を得ました。

農政問題については、農業経営者の学び直しと、次世代を担う学生の教育を一体的・効率的に行うため、農業大学校に「ふくおか農業経営アカデミー」を併設。また、新型コロナウイルスにより、長期間の休校を余儀なくされるなど、大きな影響の出ている教育現場において、衛生や生物・環境のつながりを正しく理解し、自ら実践していく「ワンヘルス」の教育を、医師・獣医師等の専門家の意見を踏まえ、進めていくとの回答があり、「アジア防疫センター（仮称）」の誘致と併せ「ワンヘルス」の取り組みの重要性を確認しました。

次に、コロナ禍を契機とした新たな企業進出の動きを県内全域に広げるための受け皿づくりを進めて行くよう質したのに対しては、各市町村の意欲的な企業誘致の取り組みを支援し、地元企業との取引拡大や地元事業者の売上げ向上に繋げていく。さらに、新県立美術館建設に伴う「セントラルパーク構想」と連携した県営西公園の再編整備を求めたのに対しては、来年を目途に基本計画を策定するとの回答を得ました。この他にも「世界体操・新体操選手権北九州大会の成功に向けた体制整備」「JR九州長者原駅と福岡市営地下鉄福岡空港駅の接続」について質しました。

民主県政県議団

コロナ禍の収束が見えない中、今後の感染症対策、介護を必要とする感染者への対応や、会派独自の調査のデータに基づいて、雇用対策や生活支援等について質しました。知事からは、PCR検査態勢の充実や必要な病床の確保を行うとともに、高齢者施設に入所している方が感染した場合は原則入院とし、施設職員のPCR検査を実施することを明らかにしました。また、雇用確保に全力を傾けること、生活福祉資金の延長や生活保護への円滑な引き継ぎで県民生活を支える旨の答弁を得ました。

その他、こども宅食の普及促進、実績を上げている県産品のネット販売の継続、エネルギー先進県への積極的な取り組み、地域の実情に応じたスマート農業の導入支援を提案したところ、知事からはいずれも前向きに取り組んでいく旨の発言がありました。住宅に被害を受けた被災者への支援について、迅速な応急修理を図ること、被災者生活再建支援法の改正内容の周知を図るとの回答を得ました。

教育関係では、教育長及び知事から教職員の長時間勤務の解消のため統合型校務支援システムの運用や学校での業務改善を図ること、運動部活動のあり方の指針の遵守については私立高校への働きかけ、県立学校へは個別指導を行うとの答弁を得ました。

公明党

未曾有の国難ともいえる新型コロナウイルスの感染が拡大する中、県政に求められているのは、感染症の脅威から県民の命と健康、そして生活を守ることです。公明党福岡県議団では、福岡県民3000人東京都民1000人計4000人に対し、新型コロナウイルス感染拡大による県民生活の変化と意識等について、インターネット調査を実施し、その結果をもとに質問しました。

1. コロナ感染拡大防止策と経済活動の維持は、生活者がどのように行動するかがその成否を握っており、マスコミからの情報発信や論調は県民にとって最も重要な指針となることから、実効性のある適切で説得力のある情報発信を求めた。
2. コロナ禍の事業者支援や就業支援は、その業績や環境の変化をよく見定め適時適切な支援策を打ち出していくことが肝要であり、目まぐるしく変化するコロナ禍による経済環境と、生活者意識の変容を常に把握する必要から、定点観測調査の実施を提案した。
3. ポストコロナに向けた展望として、ネットと通販を経済回復の起爆剤に、福岡の先進的な民間活力と福岡県が連携して経済V字回復を先導する体制を構築すること等、知事に質しました。

その他、コロナ対策、水素社会の実現、次期財政改革プラン、デジタル化推進、8050問題など複合的な課題への対応、不登校への対応、警察行政について質しました。

緑友会

まず、来年度予算編成について質した。知事からは、「新型コロナウイルスの影響で、県税の大幅減収が見込まれる。今後の県経済動向を注視しながら、国の追加経済対策等にも適切に対応し、実効性のある経済・雇用対策を取りまとめ、財政改革プランに沿って、歳入・歳出の両面から不断の改革を続け、限られた財源を重点的に配分してまいらる」との回答を得ました。

また、広域自治体と基礎自治体の関係（政令市との関係）および、今後の地方自治のあり方については、「人口減少、少子・高齢化が進展する中、基礎自治体である市町村が持続可能な形で行政サービスを提供し続けられるよう、その自主性・自立性を尊重しつつ、県が積極的に市町村業務の補完機能、広域調整機能を果たして行く事が重要」との回答を得ました。

その他にも、「政令市とは共通する課題に対し、知恵を出し合い力を合わせていく関係であるべき」。また、「経済界の代表を交えた九州地域戦略会議では、官民が一体となって九州の成長戦略を目指した戦略的プロジェクトを企画・実行し、その究極の姿として道州制を目指すべき」との答弁を得ました。

また、コロナ離職者の就職に向けた支援については、知事から「コロナの影響で働く場を失った方々の早期再就職を実現できるよう、年代別・対象別就職支援センターにおいて、人材不足分野への転職支援を強化し、早期再就職に向けた支援に全力で取り組んでまいらる」との答弁を得ました。